

2013/05/30 中国の対ネパール政策:消極的関与から積極的関与へ
2013/05/26 共通番号制度法とパノプチコン社会
2013/05/24 米軍基地京都設置問題関係資料:前泊編著『日米地位協定入門』
2013/05/23 ギャネンドラ元国王, マオイストから立候補か?
2013/05/22 ネット魚拓と「ログ保存法」
2013/05/20 米軍経ヶ岬基地問題 年表
2013/05/19 ネパールとスイス
2013/05/18 ネパール暫定憲法と包摂民主主義
2013/05/16 京都に米軍基地(1)
2013/05/15 フェイスブックの恐怖(2)
2013/05/13 六甲山の「ヒマラヤ」
2013/05/12 過疎化と高齢化と葬儀社の品位
2013/05/11 中印覇権競争とプラチンダ外交(5)
2013/05/10 中印覇権競争とプラチンダ外交(4)
2013/05/09 中印覇権競争とプラチンダ外交(3)
2013/05/08 中印覇権競争とプラチンダ外交(2)
2013/05/07 中印覇権競争とプラチンダ外交(1)

中国の対ネパール政策：消極的関与から積極的関与へ

1. 対ネパール政策の転換

中国は、この数年で、対ネパール政策を大きく転換した。以前は、ネルー・周恩来合意により、ネパールはインド勢力圏内とされ、中国はチベットに重大な影響がないかぎりネパールに積極的には関与してこなかった。必要最低限度の消極的関与といってもよいだろう。

ところが、マオイスト人民戦争終結(2006年)の前後から、中国は対ネパール政策を転換、積極的に関与し、影響力の拡大を図り始めた。



■中国大使館HP

2. 駐ネパール中国大使の交代

中国の対ネ政策の転換は、駐ネ中国大使の交代からも見て取れる。

2008年11月着任の邱国洪大使(大阪総領事から転任)は、dnaindia(Mar18)によれば、ネパール国内のチベット解放運動への対応がまずく、任期途中で本国へ召還されてしまった。これに対し、2011年6月着任の楊厚蘭大使はチベット解放運動対策を評価され、中国にとってはより重要なミャンマーへ大使として栄転したという。

その後任として2013年2月に着任した現大使、呉春台(Wu Chuntai)氏は、その経歴からして、注目される。呉大使は、外務省に入り、トルコ、北アイルランド、香港勤務を経て外国安全局副局長(Deputy Director General of the Department of External Security)となる。主に情報対策、在外中国人保護、そしてチベット、新疆、台湾の安全保障を担当してきた。

この呉春台氏の大使任命は、ネパールにおけるチベット解放運動対策強化のためと見てよいであろう。



■呉春台大使(中国大使館HP)

3. チベット解放運動取締り

呉大使は、着任後すぐ(3月11日)、ヤダブ大統領と会見し、チベット解放運動規制の言質をとりつけた。

新華社(3月12日)によれば、ヤダブ大統領は「中国援助の継続を期待している」と述べ、「一つの中国政策を支持すると繰り返す、ネパール・中国国境の警備に万全を図る」と約束した。これに対し呉大使は、「われわれの重大国益へのネパールの支持を中国は高く評価し感謝する」と応えた。着任早々、大成果である。

3月15日には、ギミレ副首相(兼内相・外相)を訪問。ギミレ副首相は「われわれは一つの中国政策を支持しており、隣国への反対運動にわが国を利用させることはない」と呉大使に約束した。

プラチャンダUCPN-M議長とは4月18日に会見し、次のような発言を引き出した。「カトマンズのチベット難民のチベット解放運動を規制し、反中国運動をやめさせる。…両国の安定と国民統合を、宗教の自由や人権の名をもって攻撃させはしない」(asianews, David Wood, contactmagazine, Apr23)。

4. 親中派の育成

中国の積極的関与政策の遂行には、政官財学など、各界各層での親中国派の育成が不可欠となる。この戦略に沿って、呉大使は着任早々、精力的にネパール要人と接触している。一部紹介する。

3月11日：ヤダブ大統領に信任状を提出し、会談 / MK・シュレスタ前副首相兼外相(UCPN副議長)と会談

3月12日：プラチャンダUCPN議長と会談

3月15日：ギミレ外相と会談 / カナルUML議長と会談

3月28日：ネパール産業会議(CNI)出席
3月29日：RC・ポウデルNC副党首と会談
4月3日：ネパール商工会議所 (FNCCI)訪問
4月11日：MK・ネパールUML幹部と会談
4月12日：中国教育展出席。M・ポウデル教育大臣同席 / 中国研究センター訪問
4月15日：カトマンズ大学孔子学院訪問
4月22日：スシル・コイララNC議長と会談

他方、ネパール要人の中国招待も相次いでいる。

4月14-20日：プラチャンダUCPN議長。習主席と会談(4月18日)

6月4~9日頃：GS・ラナ軍総監 (CoAS)

6月第2週：カナルUML議長

日程未定：スシル・コイララNC議長 / バブラム・バタライ前首相 (UCPN副議長) / ヒシラ・ヤミUCPN中央委員

中国は、制憲議会選挙前にネパール要人を片っ端から招待し、親中派を育成し、選挙後の新体制への影響力拡大を狙っているのだ。

また、留学生受け入れも増大している。新華社(5月12日)によると、2012年度の中国受け入れ留学生32万人、そのうちネパール人は3千人(中国政府奨学生100人)だという。

中国政府は、ネパール人留学生をさらに増やすため、中国教育展なども開催している。この5月12日の教育展には、中国13大学が参加し、開会式には呉大使とM・ポウデル教育大臣が出席した。

中国政府は、カトマンズ大学に孔子学院を開設し、また中国語教師を多数派遣するなど、明確な戦略に基づき、教育文化外交を展開している。その結果、ネパール人学生の関心は、これまでのインド留学から中国留学へとシフトし始めたという (Rajesh Joshi, BBC Asia, May8)。

5. 開発援助の2目的

中国は、すでにネパール開発援助を激増させている。

- ・西セティ(750MW)事業、2012年契約
- ・上部タマコシ事業 (456MW)
- ・アルニコ道路(カトマンズーコダリ)改良事業
- ・Shaphrubesi-Kerng改良事業(10年で完成予定)
- ・他に、ポカラ空港、カトマンズ環状道路、カトマンズーChakrapath道路など、進行中、計画中のものいくつもある。

こうした対ネ開発援助の最大の目的は、いうまでもなくチベット対策である。The Times of India(May12)によれば、中国大使館員はフムラ、ムスタンなど、北部国境地域を定期的に訪れ、治安調査をし、地方当局との関係強化を図っている。北部15郡への援助を増やし、特に警察署の改善・強化を支援しているという。

対ネ開発援助のもう一つの狙いは、南アジアへの南下の通路とすること。このことは、中国がチベットーネパール間の道路・鉄道建設に繰り返し言及していることを見ても明らかだ。たとえば、呉大使もカナルUML議長との会談の際(3月15日)、鉄道のネパール延伸を打診している。

6. ネパールの4Sとプラチャンダ

こうした中国のネパール関与において重要な役割を果たしていると思われるのが、プラチャンダUCPN議長だ。

呉大使は、ネパールの4Sをあちこちで称賛している。Smile(笑顔)、Sun(美しい自然)、Sagarmatha(エベレスト)、Siddhartha Gautam(仏陀)。(サガルマータを省き、3Sとされるときもある。)孔子学院では、「ネパール=中国観光交流計画」に触れ、「中国政府はネパールの観光インフラ整備に関心を持っている」とし、特にポカラとルンビニの観光開発の重要性を指摘した。PATA Nepalは、2015年の中国人観光客を21万5千人と見込んでいる。

中国のネパール観光開発は本気であり、もしそうだとすると、プラチャンダの「ルンビニ大開発」も単なるホラ話ではないことになる。ルンビニ国際空港が建設され、鉄道でラサーカトマンズールンビニが直結されることになるかもしれない。

プラチャンダは、アジア太平洋交流協力基金(APECF)の副議長(副代表)だ。議長(代表)のXiao Wunan氏は、習主席に近い人物といわれている。ルンビニ大開発には、仏教徒を取り込み、チベット解放運動に対抗させる狙いも見え隠れする。

Dnaindia(May18)は、こう書いている。「特にプラチャンダUCPN-M議長の政治力増大とともに、中国の影響力はネパール中に急拡大してきた。」

——以上の議論は、インド・西洋の情報源もあり、偏りがあるかもしれないが、それでも中国の対ネパール政策が積極的関与へと変化してきたことはまず間違いないと見てよいであろう。

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/30 23:50

カテゴリー: [外交](#), [中国](#)
タグ: [チベット](#), [ルンビニ開発](#), [Prachanda](#), [孔子学院](#)

共通番号制度法とパノプチコン社会

共通番号制度法が2013年5月24日、自民、公明、民主、みんな、維新の賛成多数で可決成立した。反対は、共産、社民、生活など。

朝日記事（5月22日）によれば、2015年10月から、全国民に11桁の番号が振られ、下記のような個人情報が、その番号で一元管理される。運用は2016年1月から。

【収入や資産】

・給料や家族の状況 ・保有する不動産やその評価額

【医療・年金・福祉など】

・かかった医療機関や医療費の金額 ・医薬品による副作用の救済 ・新型インフルエンザなど感染力が強い病気での入院 ・年金の保険料や年金額 ・確定拠出年金(日本版401k)記録 ・介護保険の保険料やサービス利用 ・身体障害者手帳の交付 ・障害者支援施設などへの入所 ・障害者に対する自立支援給付 ・公営住宅を借りた記録 ・生活福祉資金貸し付け ・生活保護に関する記録 ・被災者生活再建支援金の支給 ・石綿による健康被害救済のための遺族給付 ・中国残留孤児への支援給付 ・心神喪失の状態で大な他害行為を行った人の診断や治療

【雇用】

・雇用保険の失業給付 ・労災保険の給付 ・未払い賃金の立て替え払い ・職業訓練を受ける人への給付金

【子育て・教育】

・母子健康手帳の交付 ・受けた予防接種の時期や種類 ・児童手当の支給 ・高校の就学支援金 ・日本学生支援機構からの奨学金 ・学校でのケガなどに支給される日本スポーツ振興センターの給付金 ・里親の認定

この共通番号制度は、住基ネットやIC免許証(下記リンク参照)などとは桁違いに使い勝手のよいシステムだ。個人情報の宝の山。こんなおいしい情報は狙われ、あるいはあまりの巨大さ・複雑さのため「不注意」や「事故」で、必ず漏れる。そして、いったん漏れたら、その悪用による被害は広範・深甚で、回復はほぼ不可能だ。

いや、たとえ漏れ悪用されなくとも、この制度は権力による「善用」の方がむしろ恐ろしい。市民は、権力の前で丸裸にされ、優しく管理される。四六時中見守られ、どこにも隠れるところはない。プライバシーはない。

見えないところ、たとえば風呂場や寝室やトイレは、見えるところよりも本質的に危険である。強盗、痴漢、変質者が侵入するかもしれないし、あるいは病気や事故で生命が危うくなるかもしれない。だから、安全第一とするなら、防犯カメラや見守りカメラをつけ、誰かが、常時、見ている体制をとるべきである。

しかし、たいていの人は、そのような場所へのカメラ設置は拒絶する。なぜなら、いつも見られていることに、人は耐えられないからである。完全無影の白日の下、人は人としては生きられないと、直感的に感じ取る。人間の本性は、隠れつつ見せること、あるいは見せつつ隠すところにある。

共通番号制は、その人間本性への挑戦である。万人監視の「**パノプチコン社会**」への原理的転換。むしろ、このパノプチコン社会でも生きられないことはないが、それは隠れることを一方の本性とする人間ではなく、生物としてのヒトにすぎない。

【参考】

[ネット魚拓と「ログ保存法」](#)

[フェイスブックの恐怖\(2\)](#)

[フェイスブックも金次第？](#)

[フェイスブックとツイッター：現代の神の地上における代理人](#)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/26 10:11

カテゴリー: [社会](#), [情報 IT](#), [人権](#)
タグ: [パノプチコン](#), [プライバシー](#), [監視社会](#), [管理社会](#), [個人情報](#), [免許証](#), [共通番号](#)

米軍基地京都設置問題関係資料：前泊編著『日米地位協定入門』

米軍基地ができる、京都・丹後はどうなるのか？ それは、この本を読むと、手に取るようによく分かる。

■前泊博盛(編著)『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』創元社、2013年3月

【参考】[米軍経ヶ岬基地年表](#)

1

本書によれば、在日米軍は、日米安保条約、地位協定、および他の諸々の合意や「密約」により、日本国内で自由に行動する広範な権限を認められている。

米軍関係者には日本への「出入国自由の特権」があり、米軍基地には「排他的管理権」がある(p35)。米軍には日本の法律が適用されず(p75)、米軍基地は一種の「治外法権」であり(p73)、米兵犯罪はほとんどまともには裁かれない(p73)。

法的には、安保条約等の日米条約群が憲法を含む日本の国内法に優位しており、その意味では「日本は法治国家ではない」(p238)。日本は、アメリカの属国・植民地であり、「主権国家とはいえない」(p86)。

本書は、在日米軍と米軍基地のこのような恐るべき実態を、豊富な実例と資料を用い、具体的に解明し、分かりやすく解説している。

2

いま京丹後市・経ヶ岬に設置されようとしているのは、まさに本書が告発する、そのような米軍基地である。

このような米軍基地は、いったん設置してしまったら、もはや撤去はおろか、最低限の監視や規制すらできない。いくら人権や民主主義を主張しようが、シビリアン・コントロール(文民統制)を叫ぼうが、馬耳東風、「治外法権」や軍事機密で守られた米軍や米軍基地を、いったい誰が、どのようにしてコントロールするのだろうか。

原発と同様、米軍基地にも、様々な甘い利権が付き、地域はすぐ分断され、取り込まれ、基地依存経済に転落してしまう。

そして、経ヶ岬基地には、160人も米兵や軍属が配属される。橋下徹大阪市長があからさまに指摘したように、軍人・軍属の有り余る性的欲求は、何らかのかたちで慰安されなければならない。経ヶ岬基地でも、そのための慰安・娯楽の場が、必ず近辺の町村、たとえば宇川、伊根、間人、網野、峰山、宮津などにつくられるにちがいない。

橋本市長は、軍隊と性的慰安の必然的関係を指摘した点では、決して誤ってはいない。軍隊に性的慰安・娯楽施設はつきものだ。そして、もし橋本市長が沖縄米軍司令官に提案した合法的風俗業の活用で満足できなければ、性暴力に走りがちなこと、これまた事実だ。韓国や沖縄などで繰り返されてきた米軍関係者の性犯罪を見れば、これは明白だ。

しかも、そうした犯罪は、米軍特権や治外法権により、まともに裁かれ、処罰されることもない。

3

米軍基地の受け入れは、地域社会の健康と安全を根こそぎ放棄することにほかならない。日米の産軍官複合体の利益のために。



■本書の帯

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/24 19:19

カテゴリー: 平和, 憲法

タグ: 米軍基地, 経ヶ岬, 間人, Xバンドレーダー, 地位協定, 宇川, 安保条約, 宮津, 峰山, 性犯罪, 治外法権, 丹後, 伊根

ギャネ

ンドラ元国王，マオイストから立候補か？

各紙報道によれば、マオイスト（UCPN-M）のKB・マハラ常任委員が、5月21日のネパールガンジでの記者会見で、ギャネンドラ元国王を11月予定の制憲議会選挙におけるマオイスト候補とする可能性を示唆した。

「過去を反省するなら、元国王に偏見を持つ必要はない。普通の市民として生活してきたのだから、わが党でも他のどの党でも元国王を立候補者として登録してもかまわないだろう。」(ekantipur, May21)

「ギャネンドラ元国王が普通の一市民として入党するなら、マオイストは彼を党公認候補とすることを躊躇しないだろう。」(Himalayan, May21)

これは、にわかには信じがたい話であり、マハラ常任委員も、「しかし、元国王は王制復古を夢見ているので、わが党は受け入れないだろう」(ibid)と、慎重に留保をつけている。

しかし、留保は留保であり、条件が満たされれば、解除される。周知のように、マオイストは、人民戦争末期に、ギャネンドラ国王に初代大統領になるよう提案したことさえあった。少なくともマオイスト幹部は、ギャネンドラ氏を、常に、絶対的に拒絶してきたわけではない。

だから、次の制憲議会選挙でマオイストが勝利すれば、「ギャネンドラ大統領＝プラチャンダ首相」の豪華二頭制が成立する可能性がないわけではない。

マハラ常任委員の記者会見は、単なるリップサービスか、それとも観測気球か？ さすが不思議の国ネパール、目が離せない。



■50ルピー札のギャネンドラ国王(Wikimedia Commons)

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/23 16:42

カテゴリー: マオイスト, 国王

タグ: Gyanendra, 大統領

ネット魚拓と「ログ保存法」

大海の大魚ならいざ知らず、虚構インターネット海のが小魚ブログですら、ネット魚拓にとられてしまった。IT素人で、仕組みは全くわからないが、どうやら表示した画面をそのままコピーし、どこやらのサーバーに保存し、いつでも利用できるようにするサービスらしい。

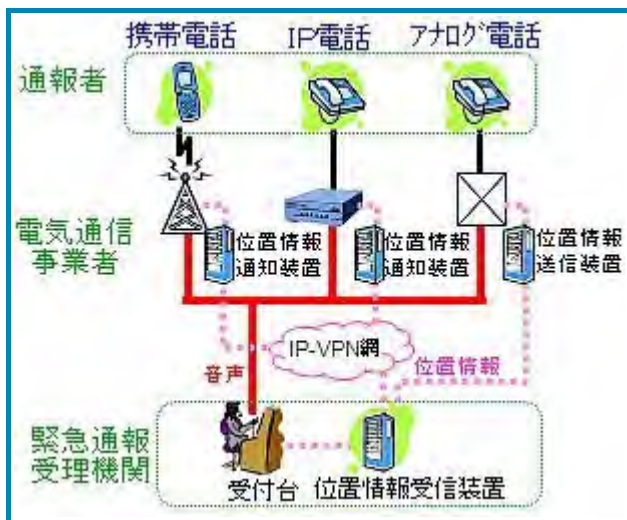
便利は便利。たとえば、新聞ネット記事は、しばらくすると消されてしまうことが多い。ところが、表示した記事を魚拓にとっておけば、いつでも読むことができる。著作権違反かもしれないが、ネットに著作権など、事実上、ありはしない。ネットに掲載したら、もはや万人のもの、コピーされようが、ポルノ画像と組み合わせ利用されようが、どうしようもない。

それはそうなのだが、魚拓される側からすれば、自分のものが自分のものではなくなり、必要な追加・修正もできず、それどころか不本意な形で利用されても、お手上げ。「やめてくれ！」と一応は言ってみたものの、こんなことは別の方法で、皆やってきたことであり、どうしようもない。自業自得。ばらまかれ、勝手に利用されるのがイヤなら、書き込むなということ。

このネット魚拓に限らず、ネット情報はすべて、どこかに記録されているとするなら、安倍政権が目論む「ログ記録法」がもし本当に制定されたら、これは恐ろしいことになる（「ネット接続履歴の保存 業者に義務づけ検討」朝日2013/5/21）。また、ケイタイ位置情報の提供義務付けも拡大され制度化されそうだ（「ケイタイ位置情報 消防に提供」朝日2013/5/22）。

私たちは毎日、メールやHP閲覧、あるいは売買や送金など、多くの情報をネットを介してやりとりしている。その履歴はどこかに保存され、あるいは魚拓にとられている。「ログ保存法」や「位置情報保存法」が制定されれば、自分ではコントロールできない自分の情報を、権力は、より広範に都合よく、強制的に押収し、利用できるようになる。もはやプライバシーの自由はない。

安全のため、メールもネットも断念せざるを得ない日が来るのは、そう遠いことではあるまい。



■緊急時・位置情報通知システム(総務省HP)

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/22 08:45

カテゴリー: 情報IT, 人権
タグ: プライバシー, ログ, 管理社会, 著作権, 位置情報

米軍経ヶ岬基地・年表

米軍Xバンドレーダー基地の京丹後市経ヶ岬への設置準備が進められています。とりあえず、経過概要を年表にしました。随時、追加・修正します。

▼[経ヶ岬米軍基地・年表 \(資料リンク付\)](#)

2006年
1月 防衛省「Xバンド・レーダーについて」作成

2月28日 共産党・高橋千鶴子衆院議員「航空自衛隊車力分屯基地へのXバンド・レーダー配備に関する質問主意書」
3月10日 小泉首相「衆議院議員高橋千鶴子君提出航空自衛隊車力分屯基地へのXバンド・レーダー配備に関する質問に対する答弁書」
3月 防衛庁「Xバンド・レーダー：展開の概要」作成
3月 Xバンドレーダー検討会「Xバンドレーダー検討結果報告書」作成

2013年

2月22日 日米首脳会談で、安倍首相とオバマ大統領がXバンドレーダーの追加配備に合意。年内に京丹後市経ヶ岬に配備予定。近畿初の米軍基地。
2月26日 防衛大臣記者会見において、Xバンドレーダー配備について説明。防衛省職員、京丹後市の中山市長訪問、Xバンドレーダー配備への理解要請。
2月27日 京丹後市、基地周辺8地区に、防衛省の説明内容を報告。
2月28日 伊根町、Xバンドレーダーの住民への影響について防衛省の説明を求めるよう、京都府に要請。説明を求める要点：電磁波等の健康への影響、関係要員の内訳・居住場所、軍用車の町内道路通行、漁業・農業等への影響。
3月 6日 防衛省近畿中部防衛局・平松友和企画部長が、井上宮津市長に、Xバンドレーダー配備計画について説明（非公開）
3月 8日 防衛省職員、与謝野町・太田貴美町長にXバンドレーダー配備計画について説明
3月 8日 京都の労働組合、「京丹後市への米軍「Xバンドレーダー」配備に反対する申し入れ書」を京都府知事に提出（署名組合：京都自治体労働組合総連合、京丹後市職員労働組合、伊根町職員組合、宮津市職員組合、与謝野町職員組合）
3月11日 防衛省、京丹後市で住民説明会、宇川小学校、住民240人参加
3月12日 防衛省、京丹後市で住民説明会、丹後地域公民館。（11、12日で住民約400人参加）
3月22日 「TPY-2レーダー（Xバンド・レーダー）に係る説明」：（場所）京都府庁、（出席者）防衛大臣政務官・佐藤正久、防衛省地方協力局地方調整課長・古屋剛、防衛省地方防衛局近畿中部防衛局長・及川博之、山田京都府知事、山内副知事、山田危機管理監、中野総務部長
3月26日 防衛省の金沢博範事務次官、京丹後市において、配備計画を中山市長に説明
4月 4日 伊根町総務課「Xバンド・レーダーの追加配備計画に関する住民説明会」浦入集会所（対象：浦入区民、長延区民）
4月 5日 伊根町総務課「Xバンド・レーダーの追加配備計画に関する住民説明会」伊根町コミュニティセンターほっと館（対象：伊根町民）
4月 9日 大村隆・京丹後市副市長、近畿中部防衛局長にあて、「米軍TPY-2レーダー（Xバンド・レーダー）の配備について（照会）」提出
4月11日 4月11-12日、京丹後市議会・基地対策調査特別委員会が、米軍車力通信所（青森県つがる市）視察
4月17日 山田知事、車力分屯基地視察
4月22日 佐藤正久・防衛政務官、京都府庁において、山田知事に配備計画について説明
4月24日 防衛省「京丹後市からの質問に対する回答」提出
4月24日 及川博之・防衛省地方防衛局近畿中部防衛局長、山田知事の質問への回答文書を京都府に提出
4月27日 防衛省回答書「京丹後市からの質問に対する回答」に関する京丹後市説明会、宇川小学校体育館
4月28日 山田知事、経ヶ岬基地視察(45分間)、住民との意見交換(中浜区民会館)
5月 1日 「米軍基地建設反対丹後連絡会」、京丹後市において結成総会。20団体参加。連絡会会長：岩崎 晃
5月 9日 防衛省回答書「京丹後市からの質問に対する回答」に関する京丹後市説明会、丹後地域公民館大ホール（間人）
5月10日 防衛省回答書「京丹後市からの質問に対する回答」に関する京丹後市説明会、峰山小学校体育館
5月10日 京都府「TPY-2レーダー（Xバンド・レーダー）に係る再質問・追加質問」提出
5月16日 京丹後市議会・基地対策調査特別委員会「（米軍車力通信所）視察報告書」作成
5月22日 米軍基地いらない京都府民の会・結成集会（京都市、ラポール京都）

* 随時、追加・修正します。誤記等があれば、お知らせください。



谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/20 21:14

カテゴリー: 平和
タグ: 米軍基地, 経ヶ岬, Xバンドレーダー, 丹後, 京丹後市

ネパールとスイス

スイスは、大国に囲まれた小国にとって、つねにモデル国家の一つであった。惨敗により貧困弱小国に転落した日本も、「東洋のスイスタレ」といわれ、一時その気になったこともあるが、すぐ冷戦に組み込まれ、それを利用して身分不相応の経済大国にのしあがった。そして、その泡沫のバブル経済が破綻し、落ち目になると、こんどは軍事大国を目指している。日本は、ほぼ一貫して、「単一民族」の強大国が目標であり、多民族永世中立国スイスはモデル国家とはなり得なかった。

これに対し、ネパールは、印中両大国に挟まれた多民族小国であり、存続のため、多かれ少なかれスイス的な生き方をしてきた。地政学的に、ネパールにとって、それは不可避の選択であったといってもよいであろう。

と、そんなことも考え、スイスを見てくることにした。といっても、割高の個人旅行は無理なので、格安カミカゼ団体旅行でチケットとホテルを確保し、自由時間の範囲内で歩き回ることにした。

スイスについては、ほとんど何の知識も無い。そこで、とりあえず近所の図書館から旅行ガイドを数冊借りてきて目を通したが、いずれも恐ろしく平板・無味乾燥、「スイスなんか行くな!」と警告しているようなものばかり。ネパール旅行ガイドの方が、はるかに充実している。まか不思議?

スイスはこんなつまらない国かな、といぶかり、旅行案内ガイド以外の本を借り、また自分でも何冊か買って読んでみると、またびっくり、いずれもなかなか面白い。俄然、期待がふくらみ、出発が待ち遠しくなった。以下、何冊か紹介する。



■ネパール大使館HP(ジュネーブ)

●長坂道子『「モザイク一家」の国境なき人生：パパはイラク系ユダヤ人、ママはモルモン教アメリカ人、妻は日本人、そして子どもは……』光文社新書、2013年2月

出版されたばかりの新書。著者はフリーのジャーナリスト、エッセイストで、本書の長い副題にある「妻」。内容は、副題が示すように、イラク系ユダヤ人を父としモルモン教アメリカ人を母とするアメリカ国籍の男性と結婚し、スイスに住む著者の「私的世界史」(p3)。

多文化・多民族の未来を先取りしたような一家であり、その日常生活を見ると、国家・国境に閉じ込められ縛られたわれわれの「常識」が根底から覆される。「美しい国」日本の、内弁慶国粹主義者必読文献。

●福原直樹『黒いスイス』新潮新書、2004年3月

著者は、毎日新聞外信部ブリュッセル支局長(出版時現在)。1994年から6年間、ジュネーブ特派員。

書名はおどろおどろしく、また表紙カバー紹介文も次のようになっている。

「永世中立国で世界有数の治安のよさ。米国などを抜き、常に「住んでみたい国」の上位に名を連ねる国、スイス。しかしその実態は――。「優生学」的立場からロマ族を残滅しようと画策、映画“サウンド・オブ・ミュージック”とは裏腹にユダヤ人難民をナチスに追い返していた過去、永世中立の名の下に核配備計画が進行、“銀行の国”でまかり通るマネーロンダリング……。独自の視点と取材で次々と驚くべき真相を明かす。」

この書名とカバー紹介文からは、センセーショナルな告発本、売らんかなの際物という印象を受ける。しかし、内容そのものは、実際には、第一印象とは逆の上質なジャーナリズムである。

著者は、スイスにはナチとの関係、核開発、相互監視など、「黒い」側面があることを容赦なく指摘する。しかし、それは決して一面的、一方的非難ではなく、スイスの繁栄と平和をより深く理解しようとする生産的な批判である。本書は、心地よい観念論にまどろむ民主主義者や平和主義者にとって、必読文献。

●森田安一『物語 スイスの歴史：知恵ある孤高の小国』中公新書、2000年7月

著者は日本女子大学教授で、専攻はスイス史、宗教改革史(出版時現在)。本書は、ケルト時代から20世紀末までのスイス通史。各時代の問題が簡明に記述されており、興味深く読みやすい。表紙カバーの内容紹介は以下の通り。

「ヨーロッパの中央に位置するスイスはユニークな国である。風光明媚な観光地として知られる一方、国民皆兵の永世中立国でもある。多言語・多文化の連邦国家で、各カントン(州)の自治権が強い。中央集権化に対する国民の反発は根深く、国連やEUにも加盟していない。こうした強烈な個性はどのように形作られたのか。内部分裂の危機と侵略の脅威にさらされつづけた歴史をひもとき、この国に息づく独立心の源をさぐる。」

(筆者注：2002年9月スイス国連加盟)

●國松孝次『スイス探訪：したたかなスイス人のしなやかな生き方』角川書店、2003年4月

著者は前スイス大使・元警察庁長官。赴任先の国のことを書いた元大使の本にはあまりおもしろいものはないが、本書は別。記述は具体的であり平明。以下、「あとがき」から抜粋。

「スイスがハプスブルク家その他の外国勢力と熾烈な争いを繰りひろげながら、ずっと死守してきたのは、自らの住む共同体の結束と自らのことは自ら決するという住民主権の直接民主制であった。そして、その上に、成熟した多様な地域文化が温存されてきたのである。」(p223)

「スイスは小さい割に複雑で、人々は様々な意見を持ち、したたかである。……十把ひとからげにして『スイス人』などといえる人は、実はどこにもいないのである。」(p226)

●笹本駿二『スイスを愛した人びと』岩波新書、1988年11月

20世紀の巨人5人のスイス滞在を中心に考察。扱われているのは、ローザ・ルクセンブルク、アインシュタイン、レーニン、ジェームス・ジョイス、トーマス・マン。



■スイス大使館(カトマンズ)

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集

カテゴリ: [旅行](#), [本](#), [民主主義](#)

ネパール暫定憲法と包摂民主主義

谷川昌幸(政治学)

1. 憲法危機

ネパールは現在、深刻な憲法危機にある。旧憲法はすでになく、正式の新憲法はまだない。議会もなければ首相もない。行政は2013年3月13日発足の「暫定選挙管理内閣」が担当しているが、これは、首相ではなく最高裁長官を「議長」、高位官職経験者10名を臨時の「大臣」とする文字通りの暫定内閣である。最高裁長官は、いわば司法部から行政部に出向した国家危機管理人であり、制憲議会選挙実施後、本来の最高裁長官の職に復帰することになっている。まさに異例、ネパールは国家破綻の瀬戸際といってもよい。いったいどうして、このようなことになってしまったのだろうか。

2. 1990年憲法体制の崩壊

ネパールでは、1990年革命により国王主権の1962年憲法体制が打倒され、立憲君主制の1990年憲法が成立した。人民主権の議会制民主主義をとり、人権保障も手厚い。ところが、不幸なことにネパールは後発途上国であり、1990年憲法の運用に必要な政党政治の経験も、近代的な官僚制度も、諸権利保障のための最低限の経済力もなかった。政党は利権抗争に明け暮れ、汚職は蔓延し、生活格差は拡大する一方であった。

これに不満を募らせたのが、周縁化され搾取されてきた被抑圧「カースト/民族(caste/ethnicity)」である。彼らは、既成政党を見限り、マオイスト(ネパール共産党毛沢東派)を支持、2006年には反国王に回った議会派諸政党とも協力し1990年憲法体制を打倒したのである。この「2006年革命」の翌年、マオイストと議会派諸政党が暫定議会において成立させたのが、現行「2007年暫定憲法」である。

3. 2007年暫定憲法と包摂民主主義

2006年革命は、表面的にはマオイスト中心だったが、実際に革命を推進し勝利したのは、包摂参加(inclusion)を要求する被抑圧「カースト/民族」勢力であった。したがって、その結果成立した2007年暫定憲法も、マオイスト憲法ではなく、包摂民主主義(inclusive democracy)憲法であった。概要は以下の通り。

(1)国家・国民：主権者たる人民がこの憲法を制定・公布。ネパールは「独立、不可分、主権的、世俗的および包摂的な連邦民主共和国」であり、国民は「多民族、多言語、多宗教および多文化」。公用語はネパール語、国内使用の他の母語はすべて国民言語(national languages)。国歌は「多数の花々からなる我ら(多文化多民族の我ら)」。

(2)権利：近現代の諸権利を幅広く保障。死刑は禁止。特徴的な権利としては、女性・ダリット(不可触民)・先住諸民族・被抑圧諸集団の政治的・社会的比例参加権、各民族の言語・文化を保存し教育する権利、子供のアイデンティティ権など。

(3)行政：国家元首は大統領であり、原則として内閣の助言と承認に基づき行為。行政権は内閣にあり、首相は「政治的合意」または議会の多数により選出。軍指揮権および非常事態権限も内閣にある。2013年3月以降、最高裁長官が「内閣議長」として首相代行。

(4)議会・政党：制憲議会は1院制、任期2年。「包摂原理」に則り、小選挙区240、比例制335、内閣指名26の計601議員を選出。政党も憲法で明文規定され、包摂的な党運営が必須要件。2008年5月発足の制憲議会は、任期を4回延長したが、新憲法未制定のまま2012年5月解散。以後、無議会。

(5)司法：最高裁は違憲立法審査権をもち、長官は憲法会議の勧告に基づき首相が任命。

(6)地方自治：この憲法で初めて明文規定。資源と権限の地方への分割配分。

4. 包摂民主主義の陥穽

この2007年暫定憲法には、二つ問題がある。一つは、包摂参加は被抑圧「カースト/民族」の要求とはいえ、その法制化は西洋諸国の「押しつけ」の結果であるということ。西洋諸国は、西洋流の包摂民主主義をネパールに持ち込み、宣伝し、影響力拡大を競ってきた。

もう一つは、理論そのものの難点。近代民主主義が既存社会を一旦分解し、バラバラの諸個人から社会を再構成しようとするのに対し、現代の包摂民主主義は即自的諸集団の覚醒を促し、独自のアイデンティティを確立させ、対自的集団として社会参加することを要請する。制度的には、権力分有(power-sharing)、比例制、クォータ制、連邦制、集団の権利、少数派拒否権、自治権、分離独立権など。こうした議論は、多文化多民族化の進むポストモダン西洋諸国では妥当でも、不用意に途上国に持ち込むと、アイデンティティ政治を刺激し、コミューナル紛争を激化させることになる。

ネパールの現状は、まさにそれである。ネパールには125もの「カースト・民族」がいる。そのそれぞれが、多少はあれ、排他的な独自アイデンティティの強化を競い、集団としての権利を要求し、不利となれば拒否権で抵抗してきた。その結果、新憲法制定はおろか、民族別州区画から各種機関人事にいたるまで、重要なことは何も決められなくなった。包摂民主主義が被抑圧

「カースト/民族」の権利向上に貢献したことは事実だが、その代償も大きかった。

ネパールの現在の憲法危機は、包摂民主主義そのものに起因するだけに根深く深刻である。今後、事態がどう展開するか、まったく予断を許さない。



共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/18 14:39

カテゴリー: [憲法](#), [民主主義](#)
タグ: [連邦制](#), [制憲議会](#), [包摂民主主義](#), [多文化主義](#), [暫定憲法](#)

京都に米軍基地(1)

小事にかまけていたら, 一大事の発生に気づかなかった。なんと, 京都の丹後に, 米軍基地が新設されるというのだ。よりによって京を米帝に差し出すとは, 「美しい国」の「国家の品格」も地に落ちたものだ。

- ◆設置場所: 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地
- ◆米軍施設: 移動式早期警戒Xバンドレーダー
- ◆米軍関係人員: 約160人

とんでもない計画だが, 2013年2月23日の押しかけ日米首脳会談で, 安倍首相がオバマ大統領に, 基地建設を貢ぎ物として差し出してしまった。だから地元には, すでに決定されたものとして, 一方的に建設計画の概要が説明されているにすぎない。

この説明は, 明白な「ウソ」に基づき, 単なる手順として, 平然と進められている。以下, 京都府庁で行われた, 京都府知事に対する防衛省の大嘘説明(「Xバンドレーダーに係る説明概要」2013年3月22日)。

- ▼Xバンドレーダー基地は, 「我が国を防衛するという観点で導入し配置も決定」(古屋地方調整課長)
- ▼京丹後市が標的になるのではとの質問に対し, 「様々なレーダーがあり, 冗長性があるため1つのレーダーを攻撃する特段のメリットが相手方には無い」(同上)
- ▼「また, 米軍の施設であり, 攻撃した場合には米国の対応が予想されるため, これにより大きな抑止力が働いている」(同上)

これらの説明は, **真っ赤なウソ**だ。まず第一に, このレーダー基地が米国防衛を主目的としていることは, 自明のことだ。

また, 標的にならないとは, よくもヌケヌケと, 小学生にも分かるウソをつけたものだ。「冗長性」などと, 意味不明のジャーゴンを使わざるをえなかったのは, そのため。

さらに, 米国の軍事力がテロ集団やテロ国家に対して抑止力として機能しないことも, いまでは常識。米国は, 自国の核兵器や通常兵器が抑止力を失ってきたので, 身代わりの攻撃目標を日本に引き受けさせようとしているのだ。これも常識。

しかし, これらの**真っ赤なウソ**は, 「大きなウソ」であるため, 地元の人々はウソと反論できず, すでに見返りを最大限分捕るための条件闘争に入りつつある。

これは一大事。遅ればせながら, 情報を集め, 対策を考えていきたい。

経ヶ岬分屯基地

KYOGAMISAKI SUB BASE

経ヶ岬分屯基地ホーム >> 地図

地図 ACCESS

住所:
〒627-0245
京都府赤松市丹波町地志丹豊地
航空自衛隊 第36警戒隊 総括班

電話:
0772-76-0631

アクセス:
●電車でのアクセス
北近畿タンゴ鉄道「峰山駅」下車後、
車で約40分
京都～約2時間30分
大阪～約2時間30分

■航空自衛隊経ヶ岬分屯基地(航空自衛隊HP)



■米軍Xバンドレーダー建設計画(防衛省HP)



■Xバンドレーダー(防衛省HP)

谷川昌幸(C)

共有:  

投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/16 06:55

カテゴリー: 平和, 憲法
タグ: テロ, Xバンドレーダー, 基地, 抑止力, 日米安保

フェイスブックの恐怖(2)

フェイスブックの恐ろしさについては、これまで何度か指摘してきた。[\(フェイスブックの恐怖\)](#) 問題の根源は、ネットのくせに、実在論原理主義をとり、本人情報を収集し、蓄積し、利用しようとするところにある。

それでも、これまでは普及優先だったのか、偽名、偽アドレスで登録できたが、かなり普及した結果、原理主義の本性を徐々に現し、本人情報のさらなる収集強化に乗り出したらしい。



■匿名も顔写真以外もまだ可能(2013/05/15)

住所は、すでに実在住所でないで、登録できない。これは、おそらく郵便番号簿か何かと連動させ、偽住所は受け付けないようにしているのだろう。そのうち、住所入力なしでは使用禁止とされそう。そうかといって、実在のどこかの住所を入力すると、そこに住んでいる人に迷惑がかかる。

住所に加え、最近、強化し始めたようなのが、電話番号。登録をしつこく要求してくる。あまりにうるさいので、「9876543210」で登録しようとしたら、ちゃんと「0987-65-4321」と直し、登録してくれた。しかし、これは実在番号かもしれないので、あわてて削除した。もしこの番号にフェイスブックから電話があったら、平にお許し願いたい。フェイスブックが自動的に調整し、登録してしまったのだ。

あるいは、顔写真。こんなものを登録すると、姓名、年齢、性別、住所（ストリートビューで自宅も特定）、電話番号、家族、友人、趣味、買い物履歴、読書傾向などと、本人の顔とが関連づけられ、素っ裸で銀座を歩くようなことになりかねない。テクノロジーの進歩で、機械による「顔認識」は、たしか90%以上可能となっているはずだ。本屋さんに入ったら、入口の「顧客認識装置」により本人特定され、「いらっしゃいませ。あなたがお探しの変態本が入荷しました。〇〇番書架でご覧ください」などと案内され、赤面することになりかねない。

そんなバカな、と疑う人は、4月26日街開きした「グランフロント大阪」に、その2、3歩手前のシステムが設置されているそうなので、見てきていただきたい。ヒマができれば、私も誰かのスマホを借り、見物に行くつもりだ。

さらに恐ろしいのが、自民党政府が推し進めている、マイナンバー制。国民総背番号により、身分関係から収入、病歴まで、全部丸見えとなる。そして、こんな情報は漏れるに決まっているから、これがフェイスブックなどに利用されたら、もうおしまい。失踪し、整形し、過去を消し、別人として出発する以外に、逃げようもなくなる。

ほんの二、三十年前までは、SFの世界と思われていたことが、いま現実のものとなりつつある。これは、むろんフェイスブックだけのことではない。いまやいたるところに設置されている「監視カメラ」。勝手に街行く人々の写真を撮り、蓄積し、分析し、分類し、特定し、他の本人情報と関連づけ、個人情報データベースを作り始めているにちがいない。たとえ、いまはまだ内密の「実験」段階であっても、電脳がプロ棋士に勝つご時世、いずれ一般化することは間違いない。

機械に丸裸にされ、スミズミまで監視され、管理されて生きる。それが、21世紀の「素晴らしい新世界」である。

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/15 10:59

カテゴリー: [情報 IT](#), [人権](#)
タグ: [フェイスブック](#), [プライバシー](#), [マイナンバー](#), [監視社会](#), [管理社会](#), [背番号](#), [顔認識](#), [Facebook](#)

六甲山の「ヒマラヤ」

初夏の陽気に誘われ、[六甲山高山植物園](#)に行った。車で30分。

高山植物園と行っても、標高わずか860mなので、すでにコマクサ、チングルマ、ニッコウキスゲ、クロユリ、シャクナゲなど、ほぼ満開。美しくはあるが、車30分の安易がいささが後ろめたい。

園内には「ヒマラヤ区」があり、ネパール国花シャクナゲも満開であった。「ヒマラヤの青いケシ」の方は五分咲き。どちらかの写真をブログかフェイスブックの表紙にする予定。

この高山植物園は、こじんまりと谷間に収まり、手入れも行き届き、センスよく高山の雰囲気を楽しめる。関西のお勧めスポット。



■クリンソウとエンコウソウ／青いケシ



■クロユリ／コマクサ





■シャクナゲ／ミヤマオダマキとチングルマ

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa [編集](#)
2013/05/13 19:24

カテゴリー: [旅行](#)
タグ: [ケシ](#), [シャクナゲ](#), [ヒマラヤ](#), [高山植物](#), [六甲山](#)

過疎化と高齢化と葬儀社の品位

5月連休後半を故郷の丹後で過ごした。快晴で新緑が目には鮮やか。山野はいたるところ生命の息吹に充ち満ちていた。

ところが、自然とは対照的に、地方の生活は過疎化と高齢化で荒涼としている。空き家が増え、耕作放棄地がいたるところ見られる。人が減ると学校や商店などがなくなり、不便となると、また人が減る。悪循環だが、止めようもない。

そうしたなか、おそらく唯一、地方で繁盛しているのが、老人向け産業だ。地方で新しい豪華な建物が目に入れば、たいていそれは老人施設か葬儀場だ。加速度的な高齢化だから、これは当然の成り行きといえよう。

しかし、それはそうとしても、今回驚いたのは葬儀社の派手な宣伝。わが家周辺の町村の総人口はせいぜい数万程度だが、顧客急増の葬儀社はネット電話帳で見ただけでも20社ほどある（支社・営業所等含む）。それらの葬儀社が、死亡者が出ると、新聞に競って死亡通知広告を折り込むのだ。

死亡通知広告には、死亡者の姓名、死亡日、年齢、肩書き、住所、喪主、親族、葬儀会場、葬儀日時、出棺時間など事細かに記載し、そして引き受け葬儀社の各種葬儀商品の説明が地図と共に大きく掲載されている。プライバシーなし。もちろん、黒枠。

葬儀社は、死亡者が出ると、いち早く情報をつかみ、葬儀を引き受け、黒枠死亡通知広告を印刷し、それを朝刊(地方は朝刊のみ)に折り込み、各家庭に配達してもらう。

村の人々は、朝起き、新聞を開くと、いやでも黒枠死亡通知広告が目に入る。読者はほとんど老人。「まだ若いのに……」とか「この歳ならしかたないなあ……」などと、自分と比べ、ため息をつく。自分が顧客になり、広告に載る日のことを、多かれ少なかれ、思わざるをえないのだ。

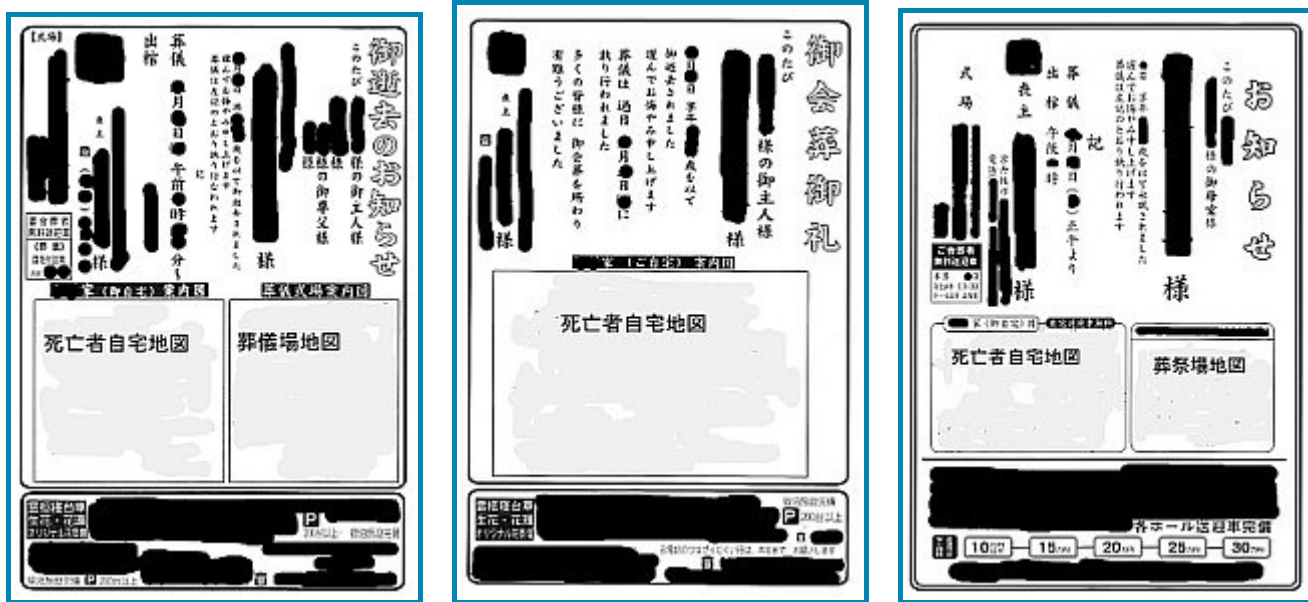
先週の、たしか5月8日だったと思うが、朝刊を開くと、4人の黒枠死亡通知広告がドサッと出てきた。小さな町村なのに、なんと4人も！

葬儀社にとって、人が死ぬと、それはビジネス・チャンス。いち早く情報をキャッチし、葬儀一式を売り込み、死亡通知広告を配布する。広告のターゲットは、もちろん死を待つ老人たちだ。顧客老人は多いが、葬儀社も多い。勢い、競争は激しくなる。

これは、まさしく死の商人。峻厳な死への畏れは、いったいどこへ行ったのか？金儲けの前では、人としてのつつしみ、たしなみ、品位、品格といったものへの配慮は色あせ、蹴散らされ、もはやどこにも見られない。

朝っぱらから黒枠死亡通知広告を一方的に送りつけ、老人たちを脅し、それで商売が成り立つとは、よい時代になったものだ。資本主義は万物を商品化する。死も例外ではない。

地方の過疎化は、人間も倫理もますます疎外しつつある。死すら商品化された地方の人々は、自分自身の死すら奪われ、死ぬに死ねない有様だ。日本の地方は、もうダメだ。



■朝刊折り込みの死亡通知広告(2013年5月)

【追加2013/5/23】

葬祭関係の方から、次のようなご意見をいただいた。

▼地域コミュニティは、かつては緊密であり、死亡情報も伝令により共有されていたが、生活の変化で困難となり、迅速大量伝達方法として新聞折り込み広告を使うようになった。

▼地域の人びとにとって、新聞紙面の死亡通知欄よりも、配布範囲を限定できる折り込み広告の方が、好都合であった。

▼このような地域の理解と利益により、新聞折り込み広告が使われるようになった。

▼したがって、新聞折り込み広告は、地域社会・葬儀社・新聞販売店の「三方一両得」となり、「地域の独自の文化」となった。

丹後の現状は、このご意見の通りだと思う。新聞折り込み死亡広告は、多かれ少なかれ遺族・関係者の了解のもとに作られ、配布され、それを地域社会も受け入れているということであろう。

では、この新しい慣行をどう考えるか？ 便利で必要だと肯定的に考える人もいれば、私のように、いくら何でもやり過ぎだと考える人もいるであろう。これは評価の問題だから、意見が分かれるのは致し方ない。

現代は、万物を商品化する資本主義社会であり、そこでは、多かれ少なかれ、たとえば教師は「知の商人」、画家は「美の商人」、男女は「愛の商人(性の商人)」たざざるをえない。そして、商品化されればされるほど、「知」や「美」や「愛(性)」は、それ本来の在り方・扱われ方から離れ、利潤のための手段とされていく。「死」として例外ではあるまい。

このような観点から見た場合、人の死や葬儀はどうあるべきか？ いま一度、原点に立ち戻って、考え直してみるべきではないだろうか。

谷川昌幸(C)

▼ [ウェブ魚拓、削除申し立て済\(2013-05/21\)。](#)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/12 21:07

カテゴリー: 社会, 経済, 宗教, 文化
タグ: 高齢化, 過疎化, 葬儀, 資本主義, 商品化, 死

中印覇権競争とプラチャンダ外交(5)

7. プラチャンダの訪印

プラチャンダは、中国からの帰国1週間後、今度は訪印し、マンモハン・シン首相ら要人と会談した。中国優先や「3国協定」提案は不快なはずなのに、インドもやはりプラチャンダを招待した方が得策だと考えたのだ。



■ シン首相Twitter

(1)印の民主化要求に応えたマオイスト

インドはこれまで、ことあるごとにネパールに介入してきた。P. ジャー(The Hindu, Apr30)によれば、2010年8月、シン首相は特使をカトマンズに送り、プラチャンダにこう伝えたという。

「強制力を持つ革命勢力のままにいるか、それとも多党制民主主義の規範に従う市民的政党となるか。選択せよ。」

そして、プラチャンダがヘトウダ党大会においてこの要求に従ったので、インドは彼の訪問を受け容れたのだという。

プラチャンダ訪印は、「ネパール・マオイストの党改革のニューデリーによる承認」であり、またインドが「ネパール政治の中心にいるダハールを敵視し続けるコストを重視した」ためでもあった (ekantipur, Apr25)。

KB.マハラもこう述べている。「インドの指導者や高官らは、先の党大会での決定を高く評価している。われわれへのインドの見方が好転したことを、はっきり感じることができる。」 (ekantipur, Apr30)

Shyam Saran国家安全保障諮問委員会議長代行によれば、「ネパールは、移行を成功させるため、ダハールのような指導力と判断力を兼備した人物を必要としている。」 (ekantipur, Apr30)

(2) 3国協定の提案

プラチャンダは、シン首相との会談において、経済開発や制憲議会選挙への援助を要請した。そして、「ネパール=インド=中国3国協定(Nepal-India-China tripartite cooperation)」も提案した。インドとしては、不快なはずなのに、これも頭から拒否されることはなかった。

(3) 訪印の「成功」

以上を根拠に、プラチャンダは、インドからも「高レベル政治委員会議長としてだけでなく、ネパール代表として、私は招待された」 (Republica, May1)と述べ、訪印は大成功だったと自画自賛した。

むしろ、これはプラチャンダの言い分であり、訪印がどこまで成功したかは、まだよくわからない。ただ、「インド膨張主義」をネパール人民の敵として闘ってきたマオイストが、ヘトウダ党大会で「議会制民主主義政党」に衣替えし、プラチャンダの下で「資本主義革命」と「3国協定」を目指すことを少なくとも表面的には認めさせたのだから、その限りでは成功といってもよいであろう。

8. 中印介入の危険性

しかし、こうした中印両国を両天秤に掛けるようなプラチャンダ外交が、本当に成功するだろうか？ 歴代国王は、それを試み、その都度、潰され、インド従属からの脱却はならなかった。その後、地政学的情況が大きく変化し、中国の影響力が拡大、中印バランス外交を以前よりはやりやすくなったが、その代わり、今度は、下手をすると、国内が親中派、親印派に分裂し、代理戦争を始めることになりかねない。

最大の懸念は、いうまでもなく**連邦制**。インドは、ネパールの連邦制化を支持し、言語州にするよう働きかけている(The Hindu, Oct5,2012)。もちろん、タライのことを考えてだ。

これに対し中国は、連邦制に反対。特に民族州とすると、北部が小民族州に分裂し、バルカン化し、チベットに波及する。しかも、中国は、民族州連邦制の背後には西洋諸国がいると考えている。中国にとっては、インド以上にやっかいな勢力だ。

そこで中国は、 kongressにも働きかけ、単一制国家への復帰、それが無理なら領域的連邦制とし、北部はごく少数の大領域州とすることを要求している(The Hindu, Oct5,2012)。People's

Review(Apr25)は、中国のプラチャンダ招待の理由は、民族連邦制反対に転向させるためだ、などといったうがった見方さえしている。

小国は、いずれかの大国の勢力圏に入ってしまうか、さもなければ大国間バランス外交の道を取らざるをえない。プラチャンダは、どうやらネパールを前者(印従属)から後者に移行させようとしているようだ。たしかに、ネパールをめぐる中印関係は、流動化し始めた。プラチャンダは、その流れに乗ろうとしているようだが、果たしてうまくいくのか？ 先行きはまったく読めない。

9. 国益のための援助と戦略思考

今回、プラチャンダは中印に援助協力を要請したが、これまでの先進諸国によるネパール援助は、開発援助にせよ民主化支援にせよ、うまくいってはいない。カネの無駄使いだ、いやそれどころかネパールを腐敗・墮落させるだけだ、といった非難さえしばしば聞かれる。私も、それに近いことを書いたことがある。しかし、そもそも外国援助の第一の目的は援助国側の国益確保である、という基本的事実を忘れてはならないだろう。

たとえば、もしいま西側がネパール開発援助から手を引けば、その穴は中国が埋める。インドが、はらわたが煮えかえっても、天敵プラチャンダ訪問を表面上は歓迎し、開発援助を約束せざるをえないのは、そのためだ。

いやそれどころか、もし西側が民主化支援や選挙支援をやめれば、その穴も中国が埋める。プラチャンダは、それらの支援も中国に要請しているのだ。もしネパールの制憲議会選挙が中国援助で実施され、中国支援で新憲法が制定され、中国支援で立法・行政・司法制度が整備されていったら、どうなるか？

だから、インドは、米帝の手先の膨張主義者といくら悪口を言われようが、選挙支援も民主化支援も、やめられないのだ。

援助は自国の国益のためと割り切るとして、さて日本はネパールにおいて、どのような日本国益の確保を目指すのか？ 日本の戦略的思考力が試されている。



■日印関係も緊密化(シン首相Twitter)

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/11 10:02

カテゴリー: [インド](#), [マオイスト](#), [外交](#), [中国](#)
タグ: [チベット](#), [連邦制](#), [Manmohan Singh](#), [Prachanda](#), [国益](#), [援助](#)

中印覇権競争とプラチャンダ外交(4)

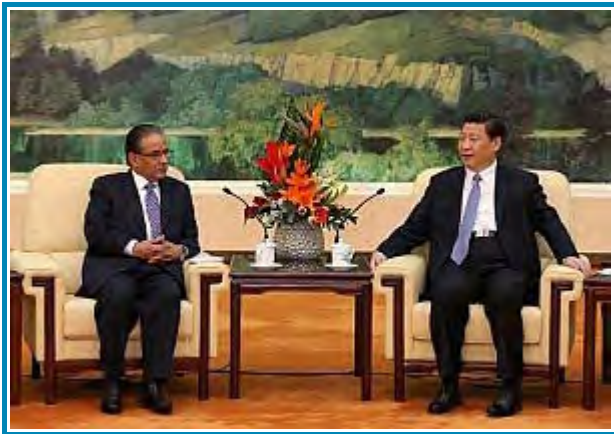
6. プラチャンダの訪中

(1)中国のネパール接近

中国がネパールをこれまで以上に重視していることは、間違いない。アジア太平洋研究所Wang Hongwei教授は、こう述べている(ekantipur, Apr22)。

「プラチャンダは、中国新指導者習近平と会った南アジア初の指導者となった。これは、北京が何を重視しているか、よく示している。」人民大会堂での会談は、極めて友好的に進められた。「この訪問は、戦略的に重要なものだと思う。」

ネパールが重要になったのは、四川大学Zhang Li教授もいうように、チベット問題と南アジア進出のためである。「北京は、ダハール訪中を重視している。というのも、ネパールは、チベット問題にとっても、また南アジアへの中国進出にとっても、地政学的に重要だからである。」(ibid)。



■プラチャンダ議長と習近平主席：人民大会堂，4月18日(中国外務省HP)

(2)チベット問題

中国がネパールを重視する直接の最大の理由は、チベット問題である。新華社(4月19日)は、こう伝えている。

「[習近平主席は]ネパール側が、長期にわたり一つの中国政策を堅持してきたことを高く評価した。」

「プラチャンダ議長は、ネパール側が、一つの中国政策を堅持し、習近平氏を総書記とする中国共産党中央の指導の下で中華民族が偉大な復興を実現するという中国の夢が必ず実現できると確信している、と表明した。」

プラチャンダは、このような中国側の「一つの中国」要求を十分理解した上で、すかさずそれを経済援助と結びつける。

「ネパールの繁栄こそが、一つの中国政策を効果的に促進し、チベットにおける中国の安全保障に寄与することになるだろう。」(ekantipur, Apr22)

これを受け、中国現代国際問題研究所Hu Shisheng所長も、こう述べている。

「安全保障と経済発展は、相互に関連づけられることにより、促進される。ネパールを含むこの地域全体が発展すれば、安全保障上の脅威はなくなるであろう。」(ibid)

プラチャンダは、チベット問題対処と引き替えに、ダムや道路や空港の建設、観光開発などへの中国援助を要請したのである。



■豊かで幸せな新チベットと貧しく不幸な旧チベット（在ネパール中国大使館HP）

(3)中印ネ3国協定

さらにプラチャンダは、「中印ネ3国協定」も提案している（The Hindu, Apr27）。

「ネパールは、地政学的位置あるいは地理からして、隣の両大国との協力によってのみ発展し、独立を守りうる。地理に規定されたこの歴史的真理と政治発展を考えるなら、3国協定こそが、3国すべての利益となると、私は考える。が、これはネパールよりもむしろインドと中国にとって、利益が大きいであろう。」

中印等距離外交ということだろうが、ネパールは伝統的にインド勢力圏内であったので、中国からすれば、これは願ってもない提案ということになる。

マオイストは、ヘトウダ第7回党大会において、人民戦争・文革路線からの転進を宣言し、中国接近への障害をなくした。プラチャンダ自身、「中国共産党の今の政策から学ぶべきだ」と明言している（The Hindu, Apr27）。今後、中国援助による巨大ダム建設、ポカラ空港建設、ラサ=カトマンズ=ルンビニ鉄道建設、南北縦断4道路建設、ルンビニ大開発等が具体化していけば、プラチャンダ利権はますます拡大・強化されていくだろう。

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/10 10:48

カテゴリー: [インド](#), [マオイスト](#), [外交](#), [中国](#)
タグ: [チベット](#), [習近平](#), [地政学](#), [一つの中国](#)

中印覇権競争とプラチャンダ外交(3)

4. プラチャンダ訪中招待

プラチャンダは、当初、11月予定の次回制憲議会選挙のため、訪印を第一に考えていた。2008年制憲議会選挙後、政権をとったプラチャンダは、首相としては初めて訪印の前に訪中してインドを怒らせ、その結果、インドから様々な嫌がらせを受け、特に2009年のカトワル軍総監更迭失敗で、政権は崩壊してしまった。(プラチャンダ政権2008年8月～2009年5月)。ネパールにおいて政権を安定的に運営して行くには、やはりインドの協力は欠かせない。そう反省したプラチャンダは、次の制憲議会選挙後のことを考え、訪印を先にするつもりだったのだ。

ところが、反印の頭目であったプラチャンダの訪印打診に、インド側は色よい返事をしなかったらしい。そこに、中国がちゃっかり目をつけ、早々と、元首並みの待遇での招待を約束し、プラチャンダを釣り上げてしまった。外交だから、本当のことはよくわからないが、いかにもありそうな話しである。

しかし、訪中を先にするにしても、インド側の了解は取っておかなければならない。そう考えたプラチャンダは、在ネ印大使館を親印派のバブラム・バタライ副議長と共に密かに訪れ、訪中について説明、インド側から訪中了承の「ビザ」を得たという。これは反印派のPeople's Review(nd)の情報。訪中にインドの事前了解「ビザ」をもらうのは、独立国家にあるまじきこと、ケシカランという非難である。どこまで事実がよくわからないが、訪中の前にインド側に説明し何らかの了解を得ておくということは、十分にあり得ることだ。おそらく、そうした根回しはあったと見てよいであろう。

5. マオイストの路線転換と対中印関係

プラチャンダの今回の訪中・訪印は、いうまでもなく第7回党大会(ヘトウダ、2013年2月2~8日)におけるマオイストの路線(戦術)転換を踏まえたものであり、これと関連づけなければ、その意味を十分に解説することはできない。

マオイストの非軍事的政治闘争への路線転換は、人民戦争にほぼ勝利し議会派諸政党を取り込み反国王共闘に向かうことを決めた2005年10月チュバン党集会の頃から事実上始まっていたが、それが正式に決定されたのは、この第7回党大会においてであった。

党大会は、議長にプラチャンダ、副議長にバブラム・バタライとNK.シュレスタを選出した。再任で、任期は5年。(出席代議員はプラチャンダ派70%、バブラム派25%、シュレスタ派5%とされている。)そして、党大会は、プラチャンダ=バブラム提出の「政策文書」について議論し、ほぼ提案どおり、それを採択した。この党大会採択文書の要点は、メディアの報道によれば、以下の通り。

(1)「**プラチャンダの道以後 (post-Prachanda path)**」への路線転換。これまでの暴力革命から非軍事的な政治闘争への戦術転換。これまでの人民戦争の成果を制憲議会選挙と、その後の新議会により確認・発展させていく。多党制議会制民主主義の枠内での闘争。

この戦術転換の結果、「持続的人民戦争」、「新民主主義革命」、「プラチャンダの道」や、「インド膨張主義」、「アメリカ帝国主義」、「中国修正主義」といった表現は採択文書からは除外された。また、スターリン主義と文化大革命が批判され、ネパールを「半封建的・半植民地的社会」とする規定も、文書からは外された。

(2)社会主義実現のための「**資本主義革命(capitalist revolution)**」。生産革命による経済発展を目指す。「階級の敵」の言及なし。土地については、「革命的土壌改革」ではなく、没収・再配分によらない「科学的土地改革」。経済発展のためには、中印との協力促進。

(3)「**進歩的ナショナリズム (progressive nationalism)**」。偏狭(blind)ナショナリズムも、封建的ナショナリズムも否定し、「進歩的ナショナリズム」の立場をとる。従来のネパール人民の敵としての「インド膨張主義」と「米帝国主義」は文書から外す。

(4)「**3国協定 (Nepal-India-China Tripartite Agreement)**」。中印あるいはそのいずれかの敵視ではなく、両国と「3国協定」ないしは「3国協力 (cooperation, partnership)」を取り結ぶ。

(nepalnews.com, Apr2;newbusinessage, nd;The Hindu, Feb8-9,Apr30;Kathmandu Post, Feb2,12,17, ekantipur, Feb8-9,12; Republica, Apr24, Riseofnepal, Feb5,2013)



■第7回党大会ポスター(党中央委員会)

党大会の正式採択文書はまだ見ていないが、もしこの報道通りだとすると、マオイストは、暴力革命・人民戦争を完全に放棄したとまでは言えないだろうが、当面は多党制議会制民主主義の枠内で闘い、社会主義にいたるための「資本主義革命」による経済発展を目指すことになる。

プラチャンダは、このヘトウダ党大会における議長再選と提案承認により、内政・外交における選択の幅を大きく拡大することに成功した。

また、このヘトウダ党大会には駐ネ中国大使が出席、会開挨拶をし、歓迎夕食会(5時間!)にも参加した。これは新華社や在ネ中国大使館HPが大きく伝え、在日中国大使館HPにも掲載された。

戦術転換を図るプラチャンダは、中国を必要としているが、チベット封じ込め・南アジア進出を狙う中国もまたネパールを必要としている。そして、このようにして中国がプラチャンダに接近すれば、当然、インドも対抗措置を執らざるをえない。その結果、プラチャンダは、相対的に交渉の余地を広げることができる。プラチャンダの訪中・訪印の背後には、おそらく、このような新しい状況が生まれつつあった、と見てよいであろう。



■“Post-Prachanda Path” (Nepali Times, nd)

谷川昌幸(C)

共有:



権競争とプラチャンダ外交(2)

2. 中印の覇権競争

ネパールを挟んで対峙する中国とインドが、すでに世界の大国であることはいうまでもない。21世紀は、超大国中印の時代となるであろう。

先に高度経済成長を始めた中国は、いま尖閣、南沙諸島など、あちこちで大国主義的ナショナリズム攻勢に出ているが、これは中印国境においても例外ではない。その一つが、カシミール東部。

日本メディアの報道では、4月15日、中国兵約50人が、突然、カシミール東部の中印実効支配境界線から侵入、約10kmインド側に入ったところにテントを張り、標識を設置した。これに対し、インド側もそこから300mのところまで兵を進め、野営地を設置し、にらみ合っている。

しかし、この日本報道は、少し不自然であり、事実と反するようだ。いかな中国といえども、何の口実もなしに兵を進めたりはしない。尖閣の場合も、島購入などを仕掛けたのは石原東京都知事であり、結局、民主党政府が尖閣を国有化した。中国側の警告を無視し、先に大きく現状変更をしたのは日本であり、中国側はそれを絶好の口実に対抗措置——いささか過剰だが——をとっていると見るべきであろう。カシミールでも、先にインド側が不用意に国境付近で兵力増強やインフラ整備などに着手、これに中国側が対抗措置を執ったということのようだ (People's Review, May1)。

ただし、中国側の大国主義的攻勢は事実としても、国境紛争などの場合、たいていどちらにもそれなりの言い分があり、明快な白黒判定は難しい。できるだけ口実を与えず、それでも紛争となった場合には、相手の意図を慎重に探り妥協により実利をとるのが、現実的である。カシミールにおける中印も、痛み分けで、結局、5月5日夜、両国の実効支配線内に兵を撤収した。

いずれにせよ、中印はいたるところで覇権競争を激化させており、その主戦場の一つとなりつつあるのが、両国に挟まれたネパールなのである。



■南アジアの国境紛争 (The Economist, Feb8,2012)

3. 中国のネパール進出

ネパールは、伝統的にインド勢力圏内にあり、中国もこれまでは基本的にそれを認めてきた。

ところが、この数年、中国の対ネ政策は積極的な影響力の行使へと、大きく変化してきた。政治家など有力者や要人を次々と中国に招待し、学生多数を留学させる一方、ネパール国内でも孔子学院を展開し、中国フェアなども大々的に開催している。いたるところに中国商品があふれ、あちこちで中国企業がビルやインフラ建設を進めている。すでに中国語は、英語の次に学びたい人気言語になっており、日本語などもはや相手にもされない。

この中国のネパール進出に、インドは神経をとがらせている。産経(5月1日)によれば、ネパール各地の放送局が反インドやチベット亡命者批判の番組を放送し始めたため、インド政府は高出力放送局を設置し対抗せざるをえない事態になっているという。

中印どちらにも言い分はあろうが、全体的に見ると、ネパールにおける中印関係の現状を変えつつあるのは、やはり昇竜、中国である。



ANTI-INDIA CAMPAIGN

- 22 Chinese study centres have been identified on the Indo-Nepal border
- 546 small-scale business ventures have been set up by China in the past two years
- Chinese government has agreed to provide ₹54.7 crore as grants assistance to Nepal
- China is promoting radio stations with anti-India agenda in Nepal's border areas
- Military cooperation between China and Nepal has been enhanced

■ 「反印キャンペーン」 (India Today, Nov27,2012)

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/08 10:50

カテゴリー: [インド](#), [外交](#), [中国](#)
タグ: [カシミール](#), [チベット](#), [ナショナリズム](#), [領土](#), [南沙](#), [大国主義](#), [孔子学院](#), [尖閣](#)

中印覇権競争とプラチャンダ外交(1)

統一共産党毛沢東派(マオイスト,UCPN-M)のプラチャンダ(プスパカマル・ダハール)議長が、立て続けに訪中(4月14~20日)、訪印(4月27~30日)を断行した。二大国を両天秤にかける堂々たる練達外交。

もともと、他方では、開発利権と選挙目当ての懇願行脚との酷評もあり、いちがいにその側面があることも否定はできないが、たとえそうだとした場合、この時期に、国家元首待遇で招待されるのは、やはり大物だからであろう。

1. プラチャンダと中印の実利外交

プラチャンダは、中国では習近平主席、インドではマンモハン・シン首相と会談した。国家元首に準ずる扱いだ。

ところが、現在、プラチャンダは、UCPN-Mの議長ではあるが、公職としては「高レベル政治委員会(HLPC)」の委員(議長は回り持ち)の肩書きしかない。しかも、HLPCでは、「ダハール訪中の件は何

も議論されなかった」し、ネパール外務省も何も知らされていなかった（People's Review, Apr19）。

当然、批判は出る。たとえばUMLのMK.ネパールは、プラチャンダ訪中、訪印は国家を代表したのではなく、単なる私的な訪問、いやそれどころか身内同伴の個人的な旅行にすぎない、と非難した（Republica, May1）。

こうした非難に対し、プラチャンダは平然と、こう反論する。「私は、HLPC議長としてだけでなく、ネパール代表として招待された」（Republica, May1）。「私は、政党議長というよりは、国家代表として招待されたと思っている」（ekantipur）。

中国主席・インド首相と会談するのに、どのような資格なのかははっきりしない。これはスゴイことだ。一方では、議会も正式の内閣もないネパールの現状がいかにもメチャクチャだが、これでよくわかる。ネパールは国家の体をなしていないのだ。

ところが他方では、これはプラチャンダの凄さの発現でもある。ネパールを代表するのはヤダブ大統領でもレグミ首相でもなく、プラチャンダであると自ら宣言し、中印両大国にそれを認めさせた。ネパールの事実上の(de facto)元首はプラチャンダであり、これを中印は追認したのだ。

逆に言えば、アジアで、いや世界で覇権を競い始めた中印にとって、ネパールはますます重要となり、国益の観点から、プラチャンダ招待が自国の利益になると計算されたのだ。プラチャンダの訪中・訪印は、プラチャンダ自身にとっても中印にとっても実利的利害計算に基づくものであった。



■中印覇権とネパール

谷川昌幸(C)

共有:



投稿者: Tanigawa 編集
2013/05/07 21:08

カテゴリー: [インド](#), [マオイスト](#), [外交](#), [中国](#)
タグ: [覇権](#), [Prachanda](#)